



中小総研

中小企業の夏季賞与支給 実態調査 (IRSME16028)

平成 28 年 6 月 27 日 出口友恵

株式会社エフアンドエムでは、エフアンドエムクラブ会員企業に対し夏季賞与の支給予定についての実態調査を行った。

1. 調査背景

2016 年 6 月 7 日に一般社団法人日本経済団体連合会が発表した『2016 年夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況(加重平均)』では、全業種平均 927,415 円と、前年より 3.74%のアップとなった。特に非製造業の好調が顕著で、前年より 15.77%増という大幅なアップとなった。

大企業のこのような結果を背景に、中小企業総合研究所では中小企業の実態について調査を行った。

2. 調査概要

調査期間：2016 年 4 月 1 日～2016 年 5 月 31 日

調査対象：エフアンドエムクラブ会員企業

※エフアンドエム会員企業とは、エフアンドエムが提供する中小企業向け
管理部門支援サービスに入会している企業

有効回答数：666 社

調査エリア:全国

業種/地域	北海道・東北	関東	首都圏	中部・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	総計
製造業	13	8	29	38	36	22	13	159
サービス業	15	5	20	25	30	22	28	145
建設業	26	8	13	35	19	25	21	147
小売業	17	4	8	10	10	12	8	69
卸売業	5	4	9	14	18	4	10	64
運輸・通信・IT業	6	1	7	7	17	5	8	51
不動産業	5	1			6	3	2	17
飲食業	2	1	1	4	2	1		11
その他	1				1	1		3
総計	90	32	87	133	139	95	90	666

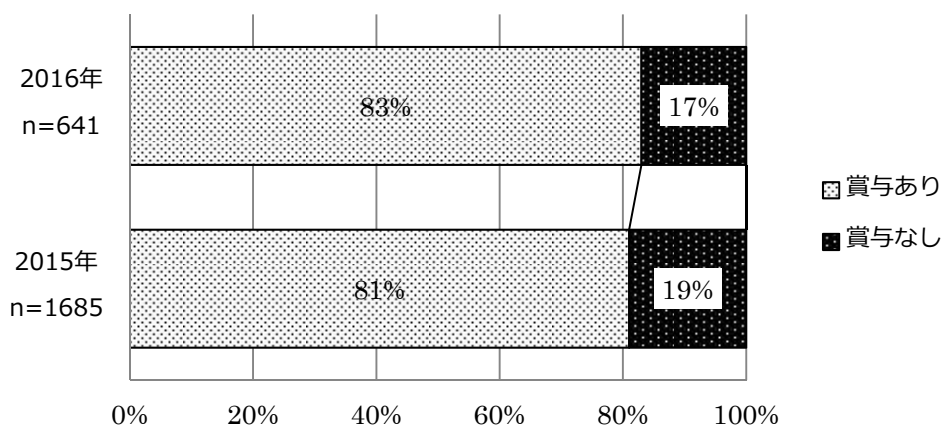
(注)首都圏＝東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

平成 28 年 6 月 27 日

(IRSME16028) 中小企業の夏季賞与支給 実態調査

3. 調査結果

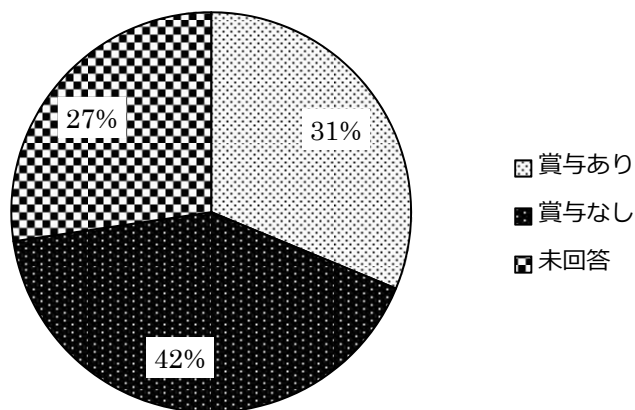
図 1 正社員夏季賞与支給予定割合 前期比較



調査の結果、2016 年夏季賞与の支給を予定している企業割合は 83%と前年を 2 ポイント上回る結果となった。

パートタイマー等非正規社員への夏季賞与・寸志支給状況についても調査した。

図 2 パートタイマー等夏季賞与・寸志支給予定割合



(注)n=666 社

図 2 より、パートタイマー等に賞与・寸志を支払う予定がある企業は 31%で、2015 年年末賞与・寸志支給割合より 3 ポイント上回る結果となった。2015 年 4 月 1 日に改正されたパートタイム労働法で『パートタイム労働者の公正な待遇の確保』が義務付けられたことや、2016 年 3 月より開催されている『同一労働同一賃金の実現に向けた検討会』の動きから、

平成 28 年 6 月 27 日

(IRSME16028) 中小企業の夏季賞与支給 実態調査

今後パートタイマー等に賞与を支払う割合は増えていくと予想できる。今後もパートタイマー等への賞与・寸志支給状況について、定期的に調査していく。

次に、正社員の夏季賞与支給額の調査も行った。なお、2016 年については、支給額の『予定』を調査した結果である。

表 1 正社員夏季賞与平均支給額 前年比較

	2015年		2016年	
	企業数	割合	企業数	割合
1,000,001円以上	10	1%	1	0%
1,000,000円以下	70	4%	15	2%
500,000円以下	90	5%	32	5%
400,000円以下	180	11%	61	10%
300,000円以下	358	21%	125	20%
200,000円以下	375	22%	146	23%
100,000円以下	187	11%	68	11%
金額不明	104	6%	82	13%
支給しない	315	19%	111	17%
総計	1689	100%	641	100%

2015 年は賞与平均支給額 200,000 円以下の企業割合が最も多かったが、2016 年も同様の結果となった。

表 2 では、地域・業種別の賞与平均支給額のデータを記載した。2016 年の正社員への夏季賞与平均支給額は、259,133 円であった。これは 2015 年夏季賞与平均支給額 278,389 円と比較すると 19,256 円減の結果となり、中央値についても 2015 年の 250,000 円から 2016 年は 230,000 円と 20,000 円のマイナスとなった。支給割合は増えているものの、増額については、慎重に判断した企業が多かったことが考えられる。

業種別の賞与平均額では、製造業が 2015 年の 291,075 円から 2016 年 226,938 円と約 60,000 円大幅なマイナスとなったことが特徴的だ。一方で、唯一小売業だけが前年と比べて若干ではあるが、増額となる結果となった。

地域別で見ると、3 大経済圏である首都圏、近畿、中部・北陸が前年の平均支給額を下回る結果となった。なかでも、近畿圏は約 50,000 円のマイナスとなり、前年よりも業績が厳しい企業や今後の見通しが不透明だと考える企業が増加したと考えられる。

平成 28 年 6 月 27 日

(IRSME16028) 中小企業の夏季賞与支給 実態調査

表 2 地域・業種別 正社員 2016 年夏季賞与平均支給予定額

業種/エリア	北海道・東北	関東	首都圏	中部・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	総計
サービス業	166,250	243,333	251,067	273,529	260,048	218,647	243,636	242,854
製造業	225,869	197,571	303,462	219,375	222,413	187,105	282,000	226,938
建設業	265,219	366,667	231,250	298,800	265,641	289,500	248,250	275,826
卸売業	289,200	333,333	332,500	298,600	339,818	292,500	316,111	316,250
小売業	232,364	265,000	370,000	290,000	216,250	267,222	75,333	246,209
運輸・通信・IT業	200,500	—	145,000	279,000	185,000	216,250	825,250	279,594
飲食業	—	—	165,000	283,313	117,500	—	—	208,323
不動産業	293,333	—	—	—	266,667	340,000	396,000	309,600
その他	—	—	—	—	460,000	—	—	460,000
総計	238,933	263,500	268,220	270,835	245,963	243,711	291,833	259,133

n=531

表 3 地域・業種別 正社員 2015 年夏季賞与平均支給額

業種/エリア	北海道・東北	関東	首都圏	中部・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	総計
サービス業	222,955	244,500	282,595	292,600	238,143	312,692	258,662	266,305
製造業	228,364	251,458	309,674	333,672	329,756	227,514	209,107	291,075
建設業	236,905	213,333	351,875	240,000	309,361	335,000	288,649	287,312
卸売業	208,067	312,222	364,571	268,500	355,844	283,095	284,833	304,942
小売業	203,000	193,750	277,200	235,848	268,750	260,933	250,500	249,503
運輸・通信業	190,000	—	345,000	200,556	286,471	162,000	234,000	267,718
飲食業	100,000	250,000	220,000	276,000	283,333	195,833	175,000	228,958
不動産業	287,500	200,000	300,000	360,000	285,000	440,000	148,750	281,591
その他	—	—	320,000	197,143	380,000	340,000	200,000	246,667
総計	223,566	243,986	317,037	275,660	302,052	280,911	254,967	278,389

n=1368

表 4 地域・業種別 パートタイマー等 2016 年夏季賞与・寸志平均支給予定額

業種/エリア	北海道・東北	関東	首都圏	中部・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	総計
サービス業	45,833	75,000	65,341	46,667	40,625	55,000	46,333	52,350
製造業	20,000	10,000	122,857	41,964	62,917	60,000	40,000	60,266
建設業	67,500	75,000	50,000	70,000	77,500	110,000	40,000	72,321
卸売業	40,000	—	60,000	131,667	23,333	20,000	93,333	80,000
小売業	32,000	10,000	46,667	55,000	60,000	27,500	10,000	40,278
運輸・通信・IT業	—	—	26,667	—	61,429	30,000	30,000	47,500
飲食業	—	—	—	13,700	—	—	—	13,700
不動産業	—	—	—	—	—	120,000	—	120,000
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
総計	44,545	53,333	72,098	62,653	56,053	68,200	48,850	59,273

n=208

4. 総評

内閣府が発表する 2016 年 5 月の月例報告において、『景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている』とあった。今回の調査結果は月例報告とは異なり、中小企業では緩やかではあるが後退していると感じられるものであった。

日本経済の活性化には、中小企業の業績改善や雇用拡大、所得の上昇が不可欠である。中小企業の実態に目を向けた政策の実行に期待したい。(了)

平成 28 年 6 月 27 日

(IRSME16028) 中小企業の夏季賞与支給 実態調査

本調査集計に関してのお問い合わせは

株式会社エフアンドエム

<http://www.fmltd.co.jp>

問い合わせ先 0120-941-158

担当：出口友恵